



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 財務経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	259,399	△1.3	2,677	△8.9	3,052	△9.2	927	△44.2
23年3月期	262,832	10.1	2,938	△23.6	3,362	△16.3	1,661	15.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,299百万円(0.9%) 23年3月期 1,288百万円(△23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.42	—	3.6	3.2	1.0
23年3月期	22.25	—	6.8	3.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 106百万円 23年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,023	25,976	27.5	346.20
23年3月期	95,432	25,199	26.2	334.64

(参考) 自己資本 24年3月期 25,839百万円 23年3月期 24,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,054	△4,499	633	7,241
23年3月期	1,062	△5,410	1,172	10,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	522	31.5	2.1
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	522	56.4	2.0
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		40.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	3.7	1,300	71.1	1,600	39.3	600	29.0	8.04
通期	269,000	3.7	3,300	23.3	3,700	21.2	1,300	40.2	17.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	87,759,216株	23年3月期	87,759,216株
24年3月期	13,120,669株	23年3月期	13,106,838株
24年3月期	74,646,709株	23年3月期	74,670,684株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,926	6.5	1,306	18.2	1,959	16.1	1,038	65.3
23年3月期	18,716	8.2	1,105	△35.3	1,688	△27.5	628	△1.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	13	.92	—	—
23年3月期	8	.42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
24年3月期	63,020		25,623		40.7		343	.30
23年3月期	60,618		24,878		41.0		333	.25

(参考) 自己資本 24年3月期 25,623百万円 23年3月期 24,878百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,000	0.0	1,200	△9.8	600	△37.7	8	.04
通期	20,000	0.4	1,800	△8.1	700	△32.6	9	.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域の内需を中心とした世界経済の回復を背景に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、昨年度末に発生した東日本大震災の影響により企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。

さらに、原発停止による電力の安定供給・電力料金値上げの問題は今後も一段と生産低迷の要因となる可能性があり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食肉業界では、年度初めに発生した食中毒事件により、焼肉店を中心に外食需要が落ち込み、さらに7月に発生した放射性物質汚染問題により、食肉の消費は不振の中で推移しました。

牛肉の放射性物質汚染問題は牛枝肉相場の低迷の引き金となり、風評による影響から東北地方を中心に国産牛の生産者に多大な被害をもたらしました。また、それに伴い国産牛肉の需要が大きく低迷することになりました。

当社は他社に先駆けて安全・安心の取り組みとして放射性物質の検査体制を逸早く確立したことにより国産牛肉の販売は回復基調となりました。豚肉は上期については出荷頭数の減少により前年を上回る相場で推移しましたが、下期は出荷頭数の回復につれて相場が落ち着き販売は安定しました。鶏肉は在庫量増加により、ブラジル産鶏肉等の販売単価が下落したことで全体の粗利益を著しく低下させる要因となりました。

このような状況の中、「食の安全・安心」、「品質安定」の基本であります『SQF2000』の継続が多くのお客様からの信頼に繋がり、各販売子会社において国産牛肉を始めとする豚肉、鶏肉、加工食品など幅広く拡売に努めた結果、取り扱い量は前年並みとなりましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,593億99百万円（前期比1.3%減）、営業利益は26億77百万円（前期比8.9%減）、経常利益は30億52百万円（前期比9.2%減）となりました。当期純利益につきましては9億27百万円（前期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は、2,569億58百万円（前期比1.1%減）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は放射性物質汚染問題により消費は大幅に減少しましたが、生産者から消費者までの各流通段階における放射性物質の検査体制の確立とともに国産牛肉の消費は回復基調となりました。当社では検査体制を構築することで国産牛肉の安全性確保と拡販に努めましたが、取り扱い量は微減となりました。

国産豚肉は上期の出荷頭数減少による相場高のため、厳しい販売状況となりました。第3四半期以降、出荷頭数の増加に伴い相場が安定したことから取り扱い量の確保に努めました。国産鶏肉は、主要産地の東北地方が震災の被害を受け供給が不安定でしたが、震災からの復旧が進むにつれ供給状況は改善し、順調な販売が継続しました。

輸入牛肉は海外相場高でしたが、国内相場の低迷が続き難しい販売環境となりました。このような状況の中で加工原料用牛肉を中心に取り扱い量確保に注力しました。輸入豚肉は、加工用原料、一般家庭

用とも積極的な販売に努めました。輸入鶏肉は、国産鶏肉の不足感により輸入量が増加しましたが、国産鶏肉の供給回復の早さから市場価格の低迷が続き、取り扱い量は微減しました。これらの結果、食肉部門の売上高は2,109億73百万円（前期比2.3%減）となりました。

（加工食品）

震災直後の自粛ムード等により外食産業向け商品の販売は低迷致しましたが、加工食品の需要増により家庭向けの調理済み食品の販売は拡大致しました。

このような環境の中、ハンバーグ等、加工食品の販売拡大に努めた結果、売上高は322億95百万円（前期比6.8%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

放射性物質汚染問題により、牛肉加工品の販売で苦戦を強いられましたがハム・ソーセージを中心に積極的な販売を進めた結果、売上高は104億95百万円（前期比0.4%増）となりました。

（その他）

その他の取り扱い品につきましては、売上高は31億93百万円（前期比4.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は主に製麺事業及び、外食関連事業等で、売上高24億40百万円（前期比16.1%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、復興需要による景気押し上げが期待されるものの、個人消費の回復ペースは緩やかになると思われます。また、福島原発事故による電力供給の不安定さ、電気料金の値上げ問題等があり、経済状況は停滞感が続く状況と思われます。

食肉業界においても、低価格志向等の個人消費の低迷がみられることから、厳しい環境は続くと推測されます。

このような状況の中、当社グループは『S Q F 2 0 0 0』の取得箇所の拡大と確実な運用により、お客様のニーズに合った安心で安全な食材を提供できるよう心掛けてまいります。また、営業拠点の開拓や再編による販売の効率化、シェアの拡大、生産供給基地の拡充、海外仕入拠点の開拓や海外での事業展開等の投資を行うことで事業の拡大と継続を目指してまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、連結売上高2,690億円、連結営業利益33億円、連結経常利益37億円、連結当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、22億51百万円減少し553億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、8億67百万円増加し386億45百万円となりました。これは、主として土地が減少したものの、機械装置及び運搬具や投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億9百万円減少し940億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、7億66百万円増加し484億61百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したものの、一年内償還予定の社債を固定負債より振り替えたことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、29億52百万円減少し195億84百万円となりました。これは、主として一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、21億86百万円減少し680億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、7億77百万円増加し259億76百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、72億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億85百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は10億54百万円（前年同期は10億62百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額24億79百万円や仕入債務の減少額17億81百万円があったものの、税金等調整前当期純利益25億27百万円や減価償却費26億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は44億99百万円（前年同期は54億10百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出40億55百万円や投資有価証券の取得による支出5億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は6億33百万円（前年同期は11億72百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純増加額25億34百万円があったものの、リース債務の返済による支出5億73百万円や社債の償還による支出8億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.6%	27.8%	27.8%	26.2%	27.5%
時価ベースの自己資本比率	21.4%	21.1%	21.5%	18.9%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	362.0%	18,076.8%	666.4%	3,837.5%	3,865.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1倍	0.3倍	9.5倍	1.8倍	2.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要課題の一つと認識しており、基本的には収益に応じて配当額を決定すべきものと考えております。

当期の1株当たりの期末配当金は前期と同じく7円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は56.4%となります。次期の期末配当の金額は、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取り扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染もしくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等により、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食肉供給の変動

主要取り扱い商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取り扱い量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

③公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なチェックを行っているところです。しかし、新たな規制の施行により、当社グループの活動が制限される可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在53箇所の事業所が『S Q F 2 0 0 0』を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社33社、関連会社9社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工…………… 当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他3社でも製造し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造… 子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売…………… 子会社スターゼンインターナショナル(株)、5販売会社他7社、関連会社プライフーズ(株)及びユニブライトフーズ, INC. でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育…………… 子会社(有)ホクサツえびのファーム他2社で生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。

- (2) その他の事業…………… 子会社(株)ジーコス（情報処理）他10社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他1社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、(株)システム・サービス・センターの株式を取得し、連結子会社と致しました。
- 2 当連結会計年度において、連結子会社であった美保野パークは、持分割合が減少したため、持分法適用関連会社と致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取り扱いの拡大のため、分社化後の機能を十分に活用し、迅速な対応をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年に当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定いたしました。事業環境の変化を見据えた組織の再編、制度・システムの変革を機として、平成23年度を初年度とした新3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな3ヵ年計画の基本方針に基づき、分社化後の各社の機能を高めるべく、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 食肉調達事業・・・国内肥育生産事業、海外産地開発等集荷基盤の強化
- ・ 食肉等卸売事業・・・市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化のためのシステム化、センター化の推進
- ・ 食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造規模拡大
- ・ 新規市場開拓事業・・・食肉卸売事業のノウハウの海外市場への活用による新規市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

昨今、食品に対する消費者の安全、安心に対する関心が非常に高まっております。当社は、「食の安全」の確保を最優先とし、次の課題に対して積極的に取り組み、経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

① 取り扱い商品の安全、安心を確保する体制の確立

当社では取り扱い商品の安全、安心を追求するために『SQF2000』の導入を推進しております。システムの導入により商品取り扱い時の安全衛生・品質管理面では格段に向上しております。

さらに取り扱い商品そのものの安全性を高めるために、生産者との連携による肥育環境の改善、放射性物質検出器の工場への導入、定期的な細菌検査の実施等の科学的検査による安全性の確保に努めてまいります。

② ガバナンスの強化

企業環境の変化に対応し様々なリスクに備えるため、適切な企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を整えることが求められております。当社では、内部統制システムの構築、社外取締役選任、さらに各グループ会社全体において日常的業務管理から経営的管理までのガバナンス体制の整備、強化を継続的にすすめてまいります。

③BCP（事業継続計画）によるグループ事業の継続性の確保

昨年3月11日の東日本大震災以降、当社では、危機管理プログラムの見直しを行い、従業員の安全確保を第一に、避難訓練・防災訓練の実施、安否確認システムの導入、建築物の耐震工事の推進を行なってまいりました。

昨今の震災予想に鑑みて、さらに対応を強化することといたしました。備蓄食料を追加し、周辺の帰宅困難者の受け入れを行なってまいります。「災害は必ず発生する」ということを全社員で認識し、「使えるBCP」の構築を心がけてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,483	7,510
受取手形及び売掛金	29,107	30,526
商品及び製品	10,425	10,340
仕掛品	579	306
原材料及び貯蔵品	1,331	1,591
繰延税金資産	1,130	1,002
その他	4,677	4,224
貸倒引当金	△146	△164
流動資産合計	57,589	55,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,365	24,383
減価償却累計額	△13,312	△12,766
建物及び構築物(純額)	11,052	11,617
機械装置及び運搬具	10,548	11,570
減価償却累計額	△7,950	△8,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,597	3,356
土地	10,129	9,462
リース資産	2,528	3,222
減価償却累計額	△830	△1,392
リース資産(純額)	1,697	1,829
建設仮勘定	746	715
その他	1,212	1,251
減価償却累計額	△903	△897
その他(純額)	308	353
有形固定資産合計	26,532	27,335
無形固定資産		
のれん	1	117
リース資産	24	13
その他	188	592
無形固定資産合計	214	723
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	6,124
賃貸不動産	1,574	1,625
長期貸付金	548	375
繰延税金資産	1,556	953
その他	2,537	2,120
貸倒引当金	△570	△614
投資その他の資産合計	11,030	10,586
固定資産合計	37,777	38,645
繰延資産		
社債発行費	64	40
繰延資産合計	64	40
資産合計	95,432	94,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,581	14,975
短期借入金	18,077	16,464
1年内返済予定の長期借入金	4,477	5,789
1年内償還予定の社債	800	3,600
リース債務	527	675
未払法人税等	615	681
賞与引当金	1,230	1,191
その他	4,385	5,082
流動負債合計	47,695	48,461
固定負債		
社債	5,100	1,500
長期借入金	12,309	13,400
リース債務	1,315	1,320
退職給付引当金	1,766	1,702
その他	2,045	1,661
固定負債合計	22,537	19,584
負債合計	70,232	68,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,620
利益剰余金	7,422	7,827
自己株式	△2,246	△2,250
株主資本合計	25,695	26,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	159
繰延ヘッジ損益	△423	△186
為替換算調整勘定	△213	△229
その他の包括利益累計額合計	△713	△256
少数株主持分	218	137
純資産合計	25,199	25,976
負債純資産合計	95,432	94,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	262,832	259,399
売上原価	238,553	235,363
売上総利益	24,279	24,035
販売費及び一般管理費	21,341	21,358
営業利益	2,938	2,677
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	78	60
不動産賃貸料	654	504
受取保険金及び配当金	225	242
持分法による投資利益	103	106
その他	466	351
営業外収益合計	1,577	1,316
営業外費用		
支払利息	585	518
不動産賃貸費用	276	199
社債発行費償却	24	24
その他	265	198
営業外費用合計	1,152	941
経常利益	3,362	3,052
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	9	—
負ののれん発生益	155	—
受取補償金	—	145
特別利益合計	167	145
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	56	152
減損損失	506	309
投資有価証券売却損	354	2
投資有価証券評価損	19	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	—
災害による損失	89	—
特別損失合計	1,375	671
税金等調整前当期純利益	2,154	2,527
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,277
法人税等調整額	△478	407
法人税等合計	657	1,685
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	841
少数株主損失(△)	△164	△85
当期純利益	1,661	927

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	234
繰延ヘッジ損益	△295	235
為替換算調整勘定	△36	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	△208	457
包括利益	1,288	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453	1,384
少数株主に係る包括利益	△164	△84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
当期首残高	10,619	10,620
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,620	10,620
利益剰余金		
当期首残高	6,303	7,422
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,661	927
持分法の適用範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	1,119	404
当期末残高	7,422	7,827
自己株式		
当期首残高	△2,245	△2,246
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△2,246	△2,250
株主資本合計		
当期首残高	24,576	25,695
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,661	927
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	1,118	401
当期末残高	25,695	26,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△199	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	236
当期変動額合計	122	236
当期末残高	△76	159
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△129	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	236
当期変動額合計	△294	236
当期末残高	△423	△186
為替換算調整勘定		
当期首残高	△177	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△15
当期変動額合計	△36	△15
当期末残高	△213	△229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△505	△713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	457
当期変動額合計	△208	457
当期末残高	△713	△256
少数株主持分		
当期首残高	378	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△81
当期変動額合計	△159	△81
当期末残高	218	137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,449	25,199
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,661	927
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368	375
当期変動額合計	750	777
当期末残高	25,199	25,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154	2,527
減価償却費	2,464	2,630
減損損失	506	309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238	62
のれん償却額	8	8
負ののれん発生益	△155	—
受取利息及び受取配当金	△126	△110
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△106
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	344	2
支払利息	585	518
固定資産除却損	56	152
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,233	△2,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,102	△625
受取補償金	—	△145
前渡金の増減額 (△は増加)	△708	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,885	△1,781
その他	△653	584
小計	2,408	2,099
補償金の受取額	—	531
利息及び配当金の受取額	142	160
利息の支払額	△593	△506
法人税等の支払額	△895	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△271
定期預金の払戻による収入	252	300
投資有価証券の取得による支出	△1,054	△546
投資有価証券の売却による収入	508	23
固定資産の取得による支出	△3,636	△4,055
固定資産の売却による収入	33	63
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	70	△326
長期貸付けによる支出	△389	△138
長期貸付金の回収による収入	507	465
子会社株式の取得による支出	△1,190	△212
その他	△235	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,410	△4,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	△340
長期借入れによる収入	7,957	7,920
長期借入金の返済による支出	△4,706	△5,045
リース債務の返済による支出	△497	△573
社債の償還による支出	△980	△800
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	7	0
配当金の支払額	△522	△522
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,210	△2,825
現金及び現金同等物の期首残高	13,438	10,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	△160
現金及び現金同等物の期末残高	10,227	7,241

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社28社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン北日本販売(株)

スターゼン東日本販売(株)

スターゼン西日本販売(株)

スターゼン南日本販売(株)

スターゼン広域販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)システム・サービス・センターを連結の範囲に含めております。(株)美保野ポークについては、持分割合が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

プライフーズ(株)

オレンジベイフーズ(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)美保野ポークは持分割合が減少し、関連会社になったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他1社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他2社です。
 (2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC. 他3社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、(有)ホクサツえびのファームの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、(有)ホクサツえびのファームは、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月間の損益を連結損益計算書に反映しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	334.64円	346.20円
1株当たり当期純利益金額	22.25円	12.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,661	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,661	927
普通株式の期中平均株式数(株)	74,670,684	74,646,709

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,199	25,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	218	137
(うち少数株主持分)	(218)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,981	25,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	74,652,378	74,638,547

(重要な後発事象)

株式交換によるローマイヤ株式会社の完全子会社化について

当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、ローマイヤ株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成24年6月28日開催予定の当社定時株主総会の承認および平成24年6月27日開催予定のローマイヤ株式会社の定時株主総会の承認を受けたうえで、平成24年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、詳細は本日平成24年5月11日公表の「スターゼン株式会社によるローマイヤ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

平成24年5月11日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。